

四半期報告書

(第46期第2四半期)

株式会社 **カーメイト**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間	第45期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,080,524	8,002,451	3,860,800	4,300,624	15,791,768
経常利益 (千円)	150,887	342,475	236,086	288,595	855,446
四半期(当期)純利益 (千円)	83,944	30,320	207,484	151,416	514,251
純資産額 (千円)	—	—	7,040,230	7,224,554	7,336,450
総資産額 (千円)	—	—	13,960,511	15,386,810	14,804,481
1株当たり純資産額 (円)	—	—	926.27	950.57	965.27
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	11.04	3.99	27.30	19.92	67.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	27.20	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	50.4	47.0	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,025,157	△796,633	—	—	1,865,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△270,910	△534,610	—	—	△693,453
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,079	△177,440	—	—	668,441
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,478,842	4,639,085	6,177,121
従業員数 (名)	—	—	866	968	919

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第46期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	968(150)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
3 臨時従業員はパートタイマーのみで、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	304(114)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
3 臨時従業員はパートタイマーのみで、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
車関連事業	4,659,266	—
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	594,724	—
合計	5,253,990	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの一部製品については、内示に基づく見込生産を行っております。実際の納入は内示と異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
車関連事業	3,583,686	—
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	336,726	—
介護関連事業	380,211	—
合計	4,300,624	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 当社グループ事業の内、車関連事業及びアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向にあり、また、冬季の降雪量の多寡により業績が影響を受けることがあります。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	648,034	16.8	799,394	18.6
(株)イエローハット	389,036	10.1	391,599	9.1

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の先行きに不透明感もあり、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況で推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループは引き続き、コストの削減などの効率化を推進する一方、新興国市場への積極的な展開などに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高はチャイルドシート、芳香剤等が引き続き好調に推移し、4,300,624千円(前年同四半期比11.4%増)となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上増による粗利の増加、原価率の改善があり390,671千円の営業利益(前年同四半期比15.6%増)となり、経常利益は為替差損等の計上がありましたが、288,595千円(前年同四半期比22.2%増)となりました。四半期純利益は投資有価証券評価損の特別損失への計上、法人税等の負担増等があり、151,416千円(前年同四半期比27.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①車関連事業

車関連事業につきましては引き続きチャイルドシート、芳香剤等が好調に推移し、車関連事業の売上高は3,583,686千円となりました。損益面につきましては、売上増加による粗利の増加、原価率の改善があり、営業利益は616,653千円となりました。

②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、自転車関連製品が好調に推移し売上高は336,726千円となりました。損益面につきましては、原価率の改善はありましたが、スノーボード関連製品の本格的なシーズンが始まっていないための固定費の負担等があり、営業利益は55,198千円となりました。

③介護関連事業

介護関連事業につきましては、3棟目の老人介護施設が当第1四半期に開業したこともあり、売上高は380,211千円となりましたが、損益面につきましては、3棟目に係る固定費の増加等があり、売上原価、販売費及び一般管理費が増加したことにより、15,248千円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ533,381千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金は有価証券の購入等により減少しましたが、受取手形及び売掛金が922,883千円、製品が647,039千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ48,947千円の増加となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ582,328千円増加の15,386,810千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ454,757千円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が767,787千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ239,466千円の増加となりました。これは主に長期借入金の借入れによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ694,223千円増加の8,162,255千円となりました。

なお、有利子負債残高は86,500千円減少の2,347,800千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ111,895千円減少の7,224,554千円となりました。主に配当金の支払いにより利益剰余金が60,884千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ1,160,242千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には4,639,085千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を251,096千円計上し、売上債権の増加、たな卸資産の増加等はありませんでしたが、仕入債務の増加、賞与引当金の増加等により、13,974千円の現金及び現金同等物の増加(前年同四半期は175,230千円の現金及び現金同等物の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、貸付けによる支出等により、162,200千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は209,353千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出、長期借入金の返済による支出等により、325,124千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は541,820千円の現金及び現金同等物の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は256,735千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	7,928,885	—	1,637,706	—	2,422,246

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・テイ興産	東京都新宿区西落合三丁目20番17号	2,856	36.02
村田 隆昭	東京都新宿区	784	9.89
村田 志実江	東京都新宿区	614	7.75
カーメイト共栄会	東京都豊島区長崎五丁目33番11号	434	5.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	325	4.10
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎五丁目33番11号	298	3.75
松本 猛	東京都杉並区	286	3.61
徳田 博子	東京都新宿区	140	1.77
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.60
長尾 益男	東京都杉並区	95	1.19
計	—	5,963	75.21

(注) 当社は自己株式328千株 (4.14%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式7,595,100	75,951	—
単元未満株式	普通株式 5,185	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885	—	—
総株主の議決権	—	75,951	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が14株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区長崎五丁目 33番11号	328,600	—	328,600	4.14
計	—	328,600	—	328,600	4.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	418	466	409	422	400	396
最低(円)	383	382	374	385	364	355

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副会長 中国事業統括担当 兼生産・調達担当 兼情報システム担当	取締役 副会長	松本 猛	平成22年 7月 1日
取締役兼専務執行役員 テクニカルグループ担当 兼開発管理室担当 兼全社技術担当	取締役兼専務執行役員 エクスグループ担当 兼テクニカルグループ担当 兼開発管理室担当 兼製造担当	佐久間 清	平成22年 7月 1日
取締役兼常務執行役員 新規事業開発担当	取締役兼常務執行役員 スーパーリアグループ 兼中国国内営業担当 兼新規事業担当 兼営業推進担当	谷口 克己	平成22年 7月 1日
取締役兼常務執行役員 ケミカル類開発担当 兼アウトドアレジャー・スポーツ 担当 兼タイヤチェーングループ担当 兼環境・マーケティング担当	取締役兼執行役員 ケミカルグループ担当 兼マーケティングDiv. 担当 兼環境担当	松本 芳行	平成22年 7月 1日
取締役兼執行役員 技術研究所長	取締役 技術研究所長	徳田 勝	平成22年 7月 1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,570,025	5,708,115
受取手形及び売掛金	2,640,225	1,717,341
有価証券	1,170,139	469,935
製品	2,293,521	1,646,481
仕掛品	191,332	110,214
原材料及び貯蔵品	427,714	286,956
その他	749,122	569,900
貸倒引当金	△3,359	△3,606
流動資産合計	11,038,721	10,505,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 987,688	※1 998,655
機械装置及び運搬具（純額）	※1 192,213	※1 202,532
工具、器具及び備品（純額）	※1 334,924	※1 334,084
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	59,068	6,493
有形固定資産合計	2,057,365	2,025,237
無形固定資産	241,685	238,483
投資その他の資産		
投資有価証券	560,958	770,798
長期貸付金	505,249	370,809
その他	982,928	893,913
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	2,049,037	2,035,420
固定資産合計	4,348,088	4,299,141
資産合計	15,386,810	14,804,481
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,415,003	1,647,216
短期借入金	336,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	223,360	217,340
1年内償還予定の社債	308,600	443,600
未払法人税等	150,291	177,675
賞与引当金	309,498	361,978
返品調整引当金	329,100	334,000
その他	765,080	864,367
流動負債合計	4,836,934	4,382,176

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	624,600	741,400
長期借入金	855,240	695,960
退職給付引当金	970,173	941,888
役員退職慰労引当金	516,273	454,036
その他	359,033	252,569
固定負債合計	3,325,320	3,085,854
負債合計	8,162,255	7,468,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	3,566,201	3,627,086
自己株式	△183,067	△183,007
株主資本合計	7,443,087	7,504,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,546	36,256
土地再評価差額金	△196,648	△196,648
為替換算調整勘定	△45,430	△7,188
評価・換算差額等合計	△218,532	△167,580
純資産合計	7,224,554	7,336,450
負債純資産合計	15,386,810	14,804,481

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	※2 7,080,524	※2 8,002,451
売上原価	※2 4,525,645	※2 4,981,696
売上総利益	2,554,878	3,020,755
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,283,392	※1, ※2 2,504,649
営業利益	271,486	516,106
営業外収益		
受取利息	6,777	7,770
受取配当金	11,273	12,749
補助金収入	—	8,428
その他	3,940	2,589
営業外収益合計	21,992	31,537
営業外費用		
支払利息	13,705	21,370
売上割引	54,792	60,823
為替差損	50,517	97,692
その他	23,576	25,282
営業外費用合計	142,591	205,168
経常利益	150,887	342,475
特別利益		
固定資産売却益	559	51
貸倒引当金戻入額	70	173
償却債権取立益	1,604	1,301
特別利益合計	2,235	1,526
特別損失		
固定資産除却損	1,141	123
固定資産売却損	54	184
投資有価証券評価損	12,382	192,950
特別損失合計	13,578	193,258
税金等調整前四半期純利益	139,543	150,743
法人税、住民税及び事業税	85,644	150,369
法人税等調整額	△30,045	△29,947
法人税等合計	55,599	120,422
少数株主損益調整前四半期純利益	—	30,320
四半期純利益	83,944	30,320

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	※2 3,860,800	※2 4,300,624
売上原価	※2 2,337,716	※2 2,582,680
売上総利益	1,523,084	1,717,944
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,185,053	※1, ※2 1,327,273
営業利益	338,030	390,671
営業外収益		
受取利息	3,410	5,444
受取配当金	705	606
補助金収入	—	4,236
その他	1,848	2,059
営業外収益合計	5,964	12,347
営業外費用		
支払利息	7,788	9,754
売上割引	37,071	36,560
為替差損	43,114	45,155
その他	19,934	22,952
営業外費用合計	107,909	114,422
経常利益	236,086	288,595
特別利益		
固定資産売却益	335	—
貸倒引当金戻入額	70	173
償却債権取立益	802	767
特別利益合計	1,208	940
特別損失		
固定資産除却損	171	—
固定資産売却損	18	184
投資有価証券評価損	12,382	38,255
特別損失合計	12,572	38,439
税金等調整前四半期純利益	224,722	251,096
法人税、住民税及び事業税	49,156	135,335
法人税等調整額	△31,917	△35,655
法人税等合計	17,238	99,680
少数株主損益調整前四半期純利益	—	151,416
四半期純利益	207,484	151,416

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,543	150,743
減価償却費	253,692	248,869
有形固定資産売却損益 (△は益)	△505	132
有形固定資産除却損	1,141	123
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,382	192,950
為替差損益 (△は益)	2,650	2,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64,529	△83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,757	△52,480
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△21,100	△4,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,000	28,297
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,342	62,237
受取利息及び受取配当金	△18,051	△20,519
支払利息	13,705	21,370
売上債権の増減額 (△は増加)	△796,258	△938,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,296	△885,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,824	798,837
その他	△286,899	△233,756
小計	△952,449	△630,522
利息及び配当金の受取額	18,014	20,484
利息の支払額	△14,363	△23,769
法人税等の支払額	△76,359	△162,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,025,157	△796,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180	△150
有形固定資産の取得による支出	△230,901	△268,954
有形固定資産の売却による収入	2,700	388
投資有価証券の取得による支出	△3,025	△1,858
投資有価証券の償還による収入	—	6,444
貸付けによる支出	—	△252,013
貸付金の回収による収入	7,078	9,546
その他	△46,582	△28,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,910	△534,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△130,600	△134,700
社債の償還による支出	△177,500	△251,800
自己株式の取得による支出	△6	△59
配当金の支払額	△75,813	△90,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,079	△177,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,920	△29,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△862,066	△1,538,035
現金及び現金同等物の期首残高	4,340,909	6,177,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,478,842	※1 4,639,085

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	税金費用の計算 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,233,695千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,033,323千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送料</td><td>218,361千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>99,202〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>685,456〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>147,893〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,950〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>996〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>60,032〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>469,854〃</td></tr> </table> <p>※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>	運送料	218,361千円	広告宣伝費	99,202〃	給料手当	685,456〃	賞与引当金繰入額	147,893〃	退職給付費用	30,950〃	役員退職慰労引当金繰入額	996〃	減価償却費	60,032〃	研究開発費	469,854〃	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送料</td><td>241,735千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>162,295〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>738,339〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>154,692〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40,080〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>62,237〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,604〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>462,303〃</td></tr> </table> <p>※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>	運送料	241,735千円	広告宣伝費	162,295〃	給料手当	738,339〃	賞与引当金繰入額	154,692〃	退職給付費用	40,080〃	役員退職慰労引当金繰入額	62,237〃	減価償却費	57,604〃	研究開発費	462,303〃
運送料	218,361千円																																
広告宣伝費	99,202〃																																
給料手当	685,456〃																																
賞与引当金繰入額	147,893〃																																
退職給付費用	30,950〃																																
役員退職慰労引当金繰入額	996〃																																
減価償却費	60,032〃																																
研究開発費	469,854〃																																
運送料	241,735千円																																
広告宣伝費	162,295〃																																
給料手当	738,339〃																																
賞与引当金繰入額	154,692〃																																
退職給付費用	40,080〃																																
役員退職慰労引当金繰入額	62,237〃																																
減価償却費	57,604〃																																
研究開発費	462,303〃																																

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送料</td><td>113,107千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>63,500〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>334,865〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>74,903〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,483〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>△4,784〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,941〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>242,766〃</td></tr> </table> <p>※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>	運送料	113,107千円	広告宣伝費	63,500〃	給料手当	334,865〃	賞与引当金繰入額	74,903〃	退職給付費用	15,483〃	役員退職慰労引当金繰入額	△4,784〃	減価償却費	32,941〃	研究開発費	242,766〃	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送料</td><td>132,719千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>84,817〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>368,982〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>81,885〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,583〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24,976〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,671〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>249,958〃</td></tr> </table> <p>※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>	運送料	132,719千円	広告宣伝費	84,817〃	給料手当	368,982〃	賞与引当金繰入額	81,885〃	退職給付費用	17,583〃	役員退職慰労引当金繰入額	24,976〃	減価償却費	27,671〃	研究開発費	249,958〃
運送料	113,107千円																																
広告宣伝費	63,500〃																																
給料手当	334,865〃																																
賞与引当金繰入額	74,903〃																																
退職給付費用	15,483〃																																
役員退職慰労引当金繰入額	△4,784〃																																
減価償却費	32,941〃																																
研究開発費	242,766〃																																
運送料	132,719千円																																
広告宣伝費	84,817〃																																
給料手当	368,982〃																																
賞与引当金繰入額	81,885〃																																
退職給付費用	17,583〃																																
役員退職慰労引当金繰入額	24,976〃																																
減価償却費	27,671〃																																
研究開発費	249,958〃																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,159,863千円	現金及び預金 3,570,025千円
有価証券 319,729〃	有価証券 1,170,139〃
計 3,479,592千円	計 4,740,165千円
預入期間が3か月超の定期預金 △750〃	預入期間が3か月超の定期預金 △101,080〃
現金及び現金同等物 3,478,842千円	現金及び現金同等物 4,639,085千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,928,885

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	328,614

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,205	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	45,601	6	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,103,378	439,479	317,941	3,860,800	—	3,860,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,103,378	439,479	317,941	3,860,800	—	3,860,800
営業利益	418,237	93,659	40,287	552,183	(214,153)	338,030

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,883,391	554,568	642,563	7,080,524	—	7,080,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,883,391	554,568	642,563	7,080,524	—	7,080,524
営業利益	552,342	61,133	88,543	702,019	(430,533)	271,486

(注) 1 事業区分の方法は内部管理上採用している区分を基本としておりますが、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」に区分しております。

2 各事業の主な製品等

事業 区分	製品部門	主要製品等
車関連 事業	車用品部門	車用小物類、オートスポーツ用品(RAZOブランド等)、車用鏡類、チャイルドシート等。
	運搬架台・タイヤ滑止部門	スキーキャリア及び各種レジャー用具積載用システムキャリア(INNOブランド)、非金属タイヤ滑止(バイアスロンブランド)等。
	ケミカル類部門	芳香剤、消臭剤等のケミカル類等。
	電子・電気機器部門	ハロゲンバルブ、自動車用HIDランプ、エンジンスターター、車内電装用品、携帯電話関連品、エアクリナー、カーセキュリティ等。
アウトドア・レジャー・ スポーツ関連事業		スポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)、キャンプ用品、アウトドア用品、レジャー用品、ウェア類、自転車等。
介護関連事業		老人介護施設の設置、運営等。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,666,602	79,556	114,642	3,860,800	—	3,860,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,257	608,390	—	658,648	(658,648)	—
計	3,716,859	687,946	114,642	4,519,448	(658,648)	3,860,800
営業利益又は営業損失(△)	519,320	33,731	△1,718	551,332	(213,302)	338,030

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,741,758	143,615	195,150	7,080,524	—	7,080,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,589	1,138,869	—	1,262,458	(1,262,458)	—
計	6,865,347	1,282,485	195,150	8,342,982	(1,262,458)	7,080,524
営業利益又は営業損失(△)	714,095	53,171	△29,074	738,192	(466,706)	271,486

(注) 国又は地域の区分は、経済活動の類似性及び地理的近接度を考慮して決定しております。
本邦以外の区分に属する主な国又は地域については、「中国」、「韓国」及び「米国」に区分しておりますが、「韓国」及び「米国」については、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、「その他の地域」として記載しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

「車関連事業」は、主に車用小物類、チャイルドシート、非金属タイヤ滑止（バイアスロンブランド）、芳香剤、ハロゲンバルブ等の製造販売を行っております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」は、主にスポーツ用品（スノーボード及びその関連品等）、自転車関連用品等の製造販売を行っております。

「介護関連事業」は老人介護施設の設置、運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,799,464	486,918	716,069	8,002,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,799,464	486,918	716,069	8,002,451
セグメント利益又は損失(△)	1,066,271	30,191	△52,126	1,044,336

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,583,686	336,726	380,211	4,300,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,583,686	336,726	380,211	4,300,624
セグメント利益又は損失(△)	616,653	55,198	△15,248	656,602

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,044,336
全社費用(注)	△528,230
四半期連結損益計算書の営業利益	516,106

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	656,602
全社費用(注)	△265,931
四半期連結損益計算書の営業利益	390,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
950.57円	965.27円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円	1株当たり四半期純利益金額 3.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	83,944千円	30,320千円
普通株主に帰属しない金額	ー	ー
普通株式に係る四半期純利益	83,944千円	30,320千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株	7,600千株

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.30円	1株当たり四半期純利益金額	19.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27.20円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円

- (注) 1 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	207,484千円	151,416千円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る四半期純利益	207,484千円	151,416千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株	7,600千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	－	－
普通株式増加数 (うち新株予約権)	26千株 (26千株)	－ (－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 45,601千円
- ②1株当たりの金額 6円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐 野 裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土 肥 真 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社の第46期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

